



グローバリゼーションとはレーガノミクスの別の顔

大瀧 雅之

東京大学社会科学研究所教授

1. レーガノミクスとグローバリゼーション

この対談が為された1987年は、筆者が大学に職を得て2年目に当たる。当時の経済学者・経営学者のほとんどは「日本賛美論」一色で、駆け出しの私でさえあまりの能天気な閉口したものである。すなわち現在から当時を振り返ると、まさに「バブル経済」の蠢動期にあったわけである。

しかし下村会長・石黒理事長はともに、そうした浮薄な流れとは無縁に、日本経済の行く末を長期的視点から案じられている。殊にアメリカ人の独善である「パックス・アメリカナ」認識に由来した対米問題が、日本経済にとってこの当時からいかに深刻な問題であったかが、この対談の基調を為している。

多くの日本人にとってはもう忘却の淵に沈んでしまっているかもしれないが、下村会長は、レーガン政権のもとで採られた、鉄鋼・自動車に象徴される日本製造業に対する保護主義を「基軸通貨国」としてのアメリカの衰退であると喝破されている。現在の自由貿易を喧伝するグローバリゼーションとは、表面上、なんと異なることであろうか。

ここで一歩立ち止まろう。グローバリゼーションは基軸通貨国としてのアメリカの復活を意味するものではない。ベトナム戦争に端を発したアメリカの巨額の財政赤字・経常収支赤字は留まるところを知らず、この対談が為された当時よりもはるかに深刻になっている。つまりレーガノミクスは終わったのではなく、グローバリゼーションと名を改め形を変えて、今尚アメリカの自国利益追求の一貫した世界戦略として続いているのである。そしてこうしたこ

とが許されているのも、偏にアメリカが基軸通貨国として健在であり（危ういながらも）、ドルの発行益（seigniorage）を独占しているからに他ならない。

下村会長の慧眼は、アメリカにおける金融「技術」の発達を、既にこの頃から見抜いておられる。そこで、この現象とドルの発行益及びグローバリゼーションの喧伝を重ね合わせたとき、何が見えてくるだろうか。

グローバリゼーションあるいは市場の画一化・均一化の主たる狙いは、金融業・農業にあると考えてよいだろう。残念ながら農業については専門知識がないので、議論は差し控えさせていただくが、金融については、以下のことは断言できる。

すなわち IFRS に象徴される会計基準の画一化（決して「透明化」ではない。なぜ従来の自律的な会計基準を捨てる必要があるか、落ち着いて考えねばならない）、IMF・世銀による World Development Indicators などの世界中の国の「格付け」および Helpman (2008) に象徴される内生的成長理論者達の各国制度の量的「評価」（例えば一度でも良いからこうした「統計指標」がどのような価値観・データおよび手続きから出来上がってくるのか知っていただきたい）は、アメリカ人が対外証券投資する際に必要な、当該国の「アメリカ流」の経済的価値を算定するためには、さぞかし便利であろう。またそうした恣意的な「統計指標」によって、当該国の産業構造を「アメリカ好み」のものに人工的に作り変えられさえかねない。

ドルの「発行益」を投資資金の裏づけとし、金融工学を「駆使」した（触法行為にさえなりかねな

い) 証券化で賄えるから、この錬金術はドルが基軸通貨である限り、止むことを知らぬであろう。つまりアメリカは製造業で世界を席卷することをあきらめ、金融を通じて世界を思うが儘にしようとしていると考えざるを得ないのである。

下村会長が対談の末尾で石黒理事長のイノベーションに関する問いに対し、

「ハイテク部門でのイノベーションは、そういう点(生活に密着したという点)について直接的に関係ない形で進むという、特殊な成長の形をとるということで、実際には生産のそれほどの増加とかGNPのそれほどの増加とつながっていきにくい形をとっているのではないのでしょうか」(カッコ内は筆者が補充)

と述べられている。後にも議論するが、この25年間あまりで新たに加わった主力商品といえば、パソコンと携帯電話である。両者とも普通の事務を執ったり営業活動をするには、明らかに不要不急の品である。学問でもコンピュータの性能向上におんぶした紙屑のような論文が増えただけである。人口減少が始まり経済が微速ながらも成長しているにもかかわらず、われわれが「豊かさ」を実感できないのは、生活必需品とは到底言い難いある意味ではどうでもよい財・サービスの供給増により、経済が成長しているからではないだろうか¹。

金融工学はまさにこうした時代の産物であり、なぜアメリカでこれほど持て囃されているかは、以上

から自明であろう。そして証券会社・格付け会社と一体化し、コンピュータのご託宣とばかりに素人をたぶらかす手段となる危険が高いことは、リーマンショックの経験からも明らかであろう。

このようなアメリカの世界戦略に唯々諾々としていた日本の(特に金融機関の)経営陣は、よほど考え直す必要があると思われる。円は基軸通貨でもなく、日本語を国際標準語にすることもできないのである。

2. 成長より経常収支の均衡を

この対談では、下村会長が輸出主導型の経済成長を戒められると同時に、石黒理事長はその際の製造業の雇用を心配されている。これは現在のわが国においても厳しい経済問題である。

とりあえず輸出主導成長の問題を考えよう。このとき大事なことは、輸出すると何が手に入るかということである。物々交換の世界ではないのだから、手に入るのは通貨それも大半がドルである。この大半を金融機関相手に外為市場で円に換えて企業収益とするわけであるから、日本のアメリカ国債保有比率が中国について大きいことは、なんら不思議ではない。

しかし今度の震災で、われわれは重要なことを学んだ。保険会社の多くはこうした天災に備えて、無視できない額の外貨建て資産を保有している。しかしそれを急に円転しようとする、為替レートが暴騰し大きなキャピタルロスを蒙るということである。すなわち海外に過大な資産を置いておくと、大

¹ Keynes (1930) には次のような記述がある。すなわち、「余の見るところ、富裕と余暇の時代がやってくることを恐れない国、国民は未だ存在しない。それはわれわれがあまりに長い間苦勞することに慣れすぎ、楽しむということに縁遠かったからである。自分自身を虜にできるだけの特別な才能がなかったり、殊に伝統的社会的土壌や慣習から離れ、愛され育まれてきた慣習とは無縁の根無し草となった通常の人々には、富裕と余暇の時代の到来は恐るべき問題である。今日の世界のどこの富裕階級の行動と成功への過程を見るにつけても、見通しは絶望的である！」(筆者訳)

電車の中でパソコンや携帯電話に「熱中」している人々を見ると、筆者には思わずこの文章が浮かんでくる。

変な為替リスクを負うことになり決して望ましくないのである。もちろん震災等の有事の支払い（原油等への）に備えて、常識程度の対外純資産を保有すべきではあるが、現状はあまりに過大なドル建て資産を抱えている。

このようなドル建て資産蓄積の原因は、経常収支の黒字にあるわけであるから、国内アブソープションを高め、経常収支を均衡させる方向に経済を誘導する必要があると考えられる。われわれは、ここで震災の教訓を生かそうではないか。すなわち被災地の復興のためのインフラ再建は無論のこと、最大限でも現行の原子力発電所で十分間に合うまで電力需要を抑制することは火急の課題である。こうすれば勢い国内アブソープションは高まらざるを得ない。

そのためには、技術をより労働集約的なものとし（人間の手は機械よりはるかに敏感で優れたものである）、物的資本への依存を極力軽微なものとしなくてはならない。これによって財・サービスの供給量は減少するだろうが、雇用は安定し、輸出・原油への過度の依存からも抜け出すことができるであろう。

なお金融的な面から言えば、輸出とは外貨建て資産の運用を、国内アブソープションとは邦貨建て資産での運用を意味する。日本政府の国債依存度の高さを懸念する声は喧しいが、米国債に対してのそれを危ぶむ気配は薄い。こうした議論は専ら国債残高の対 GDP 比に立脚して語られているが、これは誤りである。すなわち国債をどれだけ吸収できるかは、資金の貸し手である一国の総貯蓄額との比で図

られるべきである。

少々データが古くなるが、永田（2004）によれば、2002年で日本の総貯蓄率は約26パーセントで、アメリカのそれは13パーセントである²。つまり一国経済の規模を GDP で基準化すると、アメリカは日本の半分ほどの返済能力しか持たないのである。これに為替リスクを加味すれば、日本の国債から比べて、米国債がすぐれた価値保蔵手段であるとは、到底考えにくいのではないだろうか。こうした点からも、輸出主導の経済成長を継続しようとすることは、大変険呑である。

国民が円を信頼している限り、日本国内では円の発行益があり、それは不完全雇用状態では必ず国民に帰着するという事実をしっかりと認識しなくてはならない³。他国に貨幣発行益を通じて貴重な財・サービスを吸い取られながら、自国のそれを忌避するというのは、如何にも偏った考え方である。

3. 国民経済の役割の再認識を

さらに下村・石黒対談において両氏は、企業の多国籍化あるいは対外直接投資の飛躍的な伸びについて憂慮を表明されている。すなわち下村会長の言葉によれば、

「世界経済がどういう形で成り立っているかということを考えますと、個人個人が自然に集まって、30億人か40億人が経済を作っているわけではないのです。それぞれまとまって小さな単位の国民国家をつくって、それが協力して世界経済をつくっているという形になっているのです。国民経済というの

² 永田（2004）では、次のような正しい認識が披露されており信頼できる。すなわち、「国民経済計算でいうところの貯蓄とは、可処分所得から消費を除いた部分として定義される。したがって貯蓄の概念には、家計貯蓄だけでなく、企業貯蓄（内部留保等）や政府貯蓄（歳入額－経常支出）、固定資本減耗も含まれる。投資や経常収支など国民経済的に重要な意味を持つのは、こうした総貯蓄（国民貯蓄）の動向であり、家計貯蓄の増減が、直ちに総貯蓄の増減を意味するものではない。日米の総貯蓄の対 GDP 比は近年ともに低下しているが、2002年で日本は25.7%、米国は13.1%である。」

³ 貨幣の発行益と財政支出の関連についての理論的研究は、Otaki（2007）を参照されたい。

は、歴史的な主権国家ということがあって成り立っているのですけれども、これは歴史的存在としての国家を前提としなければ、われわれは生きていけない存在になっているのです。それなしに何とか個人として生きる道があるのではないかという考え方がよく出ますけれども、今の世界で原子論的な個人というものが、自分だけで生きていく力は発揮できないのです。(中略) だから国境というものがあって、その中で生きるような形になっている。これがまず存在して(中略) それをなるべく安定した形で維持するとか、そういう形で世界経済が成り立っていると考えなければならないと思います。」

である。

すなわち、企業の多国籍化・対外直接投資は、国境を越えた経済活動であるから、それが国民経済の厚生と企業の利潤動機の間にはコンフリクトを生起させるのは、ある意味では必然である。大瀧(2011)でも論じたが、政権交代とは全く無関係に、小泉内閣以来現菅政権に至るまで、東アジア向けの低賃金を利用した直接投資は、それ以前に比べ倍以上伸びており、筆者のたまかな推計では、およそ50万人の日本人の雇用を奪っている。また同時に東アジアの低賃金は円高と相俟って、日本人労働者の賃金交渉力を著しく低下させている。このことは雇用者所得の趨勢的な低下にはっきりと現れている。

こうした現状を踏まえたとき、前掲の下村会長の言葉は限りなく重い。特に会長が国民経済の「成長」ではなく「安定」を説かれていることは刮目に値する。すなわち日本語を母国語としそこで教育を受け、国民相互にさまざまな社会保障を受けてきた大多数の人々が、日本を離れて根無し草として生きてゆくことなど、「痴人の夢」である。こうした国民経済を「安定」させるには、なんとと言っても所得分配の平等を高度成長期の水準にまで、回復させることである。

これは500年以上前にイギリスのトマス・モアが、その著『ユートピア』で述べていることだが、その国なり社会に住んで、常識的な範囲での充足感(真面目な人が明日を心配せず働いて暮らせる・より切実には飢えから開放される)がなければ、そうした大きな共同体に感謝の念を持ったり愛着を感じることは、無理というものである。このように適度な所得分配の平等は、国民経済の要石なのである。時代錯誤の「勝ち組」・「負け組」を平気で口にする経済・経営学者の不見識を強く問いたい。

4. 「情報化社会」は視野の短期化と浅慮を招く

本対談では「ハイテク産業」についての議論で簡潔に触れているのみであるが、最近のインターネット・携帯電話を用いた「情報化社会」について簡単に論じておこう。下村会長には残念なことに面識を得ることなく他界されたが、石黒理事長は日本開発銀行監事・設備投資研究所所長当時から、その警咳に接することができたばかりか、学問ばかりでなく私事にわたり大変お世話になった。

当時の監事室・所長室には、もちろんパソコンも携帯電話もなかった。さだかではないが、石黒理事長が電話でお話になっている姿すら、私は見た記憶がない。しかし石黒理事長は風格があり、いつも背筋をピンと伸ばして一定の歩調で歩かれたものである。そして部屋・仕事でも実にゆったり落ち着いておられた。

それでいて設備投資研究所はよく統率され(気苦労は大変なものでいらしたろうと拝察するが)、中堅・若手とも活気に溢れ、幾多の優れたアウトプットを生み出してきた。若い院生であった私などは、どれほど生意気なことを申し上げたか分からない。監事室にホワイトボード(パワーポイントではない)を運び込み、幾月かにわたって毎週当時の先端

的なマクロ理論をご進講申し上げたこともある。

細かいことは一切仰らなかつたが、仕事でも人生の話になつても、何か心配な点があると、「君そう言うけどなあ」との一言が待っている。この言葉が石黒理事長から発せられると、それだけで誰もがどこが至らないかを真剣に考え直し、しばらく時間がたつてからでも、やはり石黒さんに仰っていた通りだったと己が未熟を恥ずるのが常であった。

こうした石黒理事長の生き方は、われわれに情報とは何かを静かに物語ってくれる。情報は多ければ多いほどよいというのが、最近の風潮であろう。しかしそれは愚かというものである。テレビでもラジオでもいろいろな周波数の電波を選り分けるから、見えるし聞こえるのである。つまり情報は選り分けなければ、有用なものとはならないのである。どの情報が重要であるか、それをどれだけ選別できるかが、その人が蓄積してきた知性というものである。最初からどうでもよいものは、知らない方がよいのである。どれが重要かも分からないままに、現在の情報の洪水に身を投じたら、周囲ばかり気になり、一貫した行動をとることなど決してできないであろう。

また先ほどの石黒理事長の「君そういうけどなあ」に象徴されるように、本当に重要な情報とは、熟慮の上で漸く理解できるものであり、そのためには相応の時間が要求されるのである。これは人生・学問を問わず疑いのない真実である。駄弁を弄するという言葉があるが、インターネット・携帯電話・マスメディアで伝えられる情報のほとんどは、こうした類のものである。

情報にはフィルタリングが必要であり、そのフィルターこそが知性の証であり、そして今の「情報化社会」において、それがもっとも粗末にされていることこそが現代の危機なのである。

5. おわりに

本対談では、中国の経済問題が取り扱われていない。ここに大きな時代の変化を感じるが、本稿を締めくくるに当たり、些か大胆に筆者の所感を述べておきたい。下村会長・石黒理事長が現在いらっしゃれば、当然このことは、話題に上るだろうと思慮するからである。

筆者の所感は一単純明快である。米中双方の経済から極力距離を置くべきであるという点に尽きる。すなわち上述したが、アメリカの最大の債権国は中国である。中国がこのまま環境を省みない野放図な経済成長を続けるとするならば、中国の対米債権は蓄積される一方であろう。そして金融が規制されている中国において、アメリカには売り込むべきものが存在しないのである。

この二大国間の収支不均衡は、早晚、世界経済の大問題となるであろう。人民元を基軸通貨とした別の通貨圏さえ現出する可能性がある（通貨「発行益」の一部譲渡で債務を履行するわけである）。こうした時ドルの「発行益」をもとに成り立っているアメリカ経済は、大きな打撃を受けるに違いない。さらに希土類・原油に象徴される天然資源を巡る緊張もあろう。

こうした大国間のフリクションは、日本にはどうにもできないことである。またたとえ米中いずれから懲瀆されようと、つまらぬ「先進国意識」から口先だけでも介入しては決してならない。言を左右にしても良いから（個人的な道義と外交は全く別物である）、いずれからも言質を取られないようなしたたかに振舞う外交が不可欠である⁴。

いかに災厄を逃れるかといえ、両国との経済関係をできるだけ希薄なものとするよう舵を切る以外にない。無論経済は縮小するが、日本が少子高齢化の途上にあり、国の規模自身も縮小することを想起

していただきたい。子供・孫たちの世代となったとき、現在の生活水準が保たれば最善とすべきであろう。

供給能力は低下しようが、その受け手も減るわけであるから、無理に現状の生産力を維持・拡大しようと考えないことである。つまり現代文明において、国の規模が小さくなるということは、決して悪いことではないのである。上述の方向で国内アブソープションを高め一次産品への依存を大きく減らすだけでも、大国間のコンフリクトから身をかかわすきわめて有用な手立てとなるであろう。この意味で、巷間喧しい「成長戦略」は基本から誤っている⁵。そして大国間の深刻な利害対立が予想され、その行く末が極めて不透明なとき、短期的な視野のもと国外に資本投資続けることは、暴虎馮河の誇りを免れまい。

参考文献

石橋湛山 (1921). 「大日本主義の幻想」, 松尾尊兌

編『石橋湛山評論集』岩波文庫 青168-1

大瀧雅之 (2011). 「本当に「失われた」ものは何か? 「失われた10年」と「構造改革」を改めて問う」, 『世界』 814, 138-146.

永田雅啓 (2004). 「貯蓄率はなぜ下がったか: 日米家計貯蓄動向の要因分析」, 『季刊 国際貿易と投資』 No.55, 7-18.

Keynes, J.M. (1930). 'Economic possibilities for our grandchildren.' In *Essays in Biography* (1973), Macmillan, London.

Helpman, E. (2008). *Institutions and Economic Performance*, Harvard University Press, Massachusetts.

Otaki, M. (2007). 'The dynamically extended Keynesian cross and the welfare-improving fiscal policy.' *Economics Letters* 96, 23-29.

The World Bank (2010). *World Development Indicators 10*, The World Bank, Washington D.C.

⁴ こうした問題を考えるとき、戦前の陸軍主導の白鳥・大島外交（道義外交）の轍を決して踏まぬよう、史家は大いに奮起すべきである。

⁵ 「成長戦略」のファナティシズムを聞くと、筆者は石橋（1921）が身を以って止めようとした「大日本主義」の影がちらついて仕方がない。この点についても史家の奮起を期待したい。

【参考資料】

(文責) 当研究所 常務理事 高田 裕久

1. World Development Indicators

・世界銀行が毎年発表している国際比較統計である。

2010年版 (2010/4発表)

<http://data.worldbank.org/data-catalog/world-development-indicators/wdi-2010>

・世界の155の国(及び経済単位)を対象とし、2010年版では主として2008年のデータが直近のものとして収録されている。

・対象とする項目は、

World View、People (人口、労働力人口など)、Environment (農村人口・土地利用、農業生産・生産性、森林喪失・生物多様性、上水道、二酸化炭素排出量など)、Economy (GDP、貿易、財政、金融など)、States and Markets (インフラ状況、ビジネス環境、株式市場、資本市場、税制、公共政策・公共機関など)、Global links (世界経済との結合、貿易の伸び、関税、貿易施設、国際協力など)。

・まず興味深いのは、ビジネス環境である。「経営者が政府規制に対応するために費やす時間(割合)」、「政府官僚に対する非公式の支出(企業数割合)」、「窃盗、強盗、破壊、放火による損失(売上高比)」、「女性が所有に参加している企業(企業数割合)」、「停電による損失(売上高比)」、「ISO規格を取得している企業(企業数割合)」、「倉庫の建築許可を得るための必要な日数」、「法や裁判により契約の履行を強制するために必要な日数」などが国際比較されている。118ヶ国、10万以上の企業を対象にデータ収集したと説明されている。但し、米国、日本、ドイツ、英国等の先進国についてはデータ開示がされていない。

・一見すると大変に面白い。但し、よく考える

と、統計的に十分だろうか(10万社/118国と前提をおけば、1ヶ国平均で約850社)、公平だろうか(上記のほか、項目毎にデータが利用可能な国と不可能な国がある=正直に悪い計数を開示している国のイメージが低下する)、という疑問が生じる。わかりやすい分、それぞれの国について必ずしも正確ではないステレオタイプを形成してしまう危険はないだろうか。

・公共政策・公共機関は、IDA (International Development Association: 世銀グループ) が、「Macroeconomic management」、「Fiscal Policy」、「Debt Policy」、「Trade」、「Financial sector」、「Business regulatory environment」、「Gender equality」、「Equity of public resources」、といった16の項目についてそれぞれ評点(1-6の5段階評価)をつけ、さらにこれらを総合した評点(Resource allocation index: 同じく5段階評価)を作成・発表している。対象はIDAに援助申し込み資格のある国のうち38ヶ国(2011)。資格国の全てが評価対象となっている訳ではない。

・いわば世銀による発展途上国に対する格付けのようなものと言える。「初期の段階で各国当局との間で評価が最新の情報によっているかの確認が行われる」とされているが、評価そのものは「世界銀行または他の国際機関に職業的判断による各国分析研究によるもの」となっている。

・また、世界銀行がビジネス環境に特化して国際比較を行っている資料として、次も参考になる。

Doing Business 2011 (2010/11発表)

<http://www.doingbusiness.org/reports/doing-business/doing-business-2011>

2. 日本の貯蓄率 他

「国民経済計算」(2011/3)より作成した付表を

参考として添付する。

- ① 国内総生産（名目）（支出側）
- ② 国内総生産（同上）（生産側）
- ③ 非金融法人企業 可処分所得・貯蓄・総固定資本形成
- ④ 一般政府 可処分所得・貯蓄・総固定資本形成
- ⑤ 家計（個人企業を除く） 可処分所得・貯蓄
- ⑥ 非金融法人企業 期末貸借対照表
- ⑦ 金融機関 期末貸借対照表
- ⑧ 一般政府 期末貸借対照表
- ⑨ 家計（個人企業を含む） 期末貸借対照表

3. 白鳥・大島外交（道義外交）

・白鳥敏夫（1887－1949）は日本の外交官・政治家。スカンジナビア4国公使（1933－1936）、イタリア全権大使（1938－1939）。日独防共協定（1936）、日独伊防共協定（1937）を推進した一人とされる。

・大島浩（1886－1975）は日本の陸軍軍人・外交官。駐ドイツ大使館付武官補（1921－）、同武官（1934－）、駐ドイツ全権特命大使（1938－1939、1940－1945）。当時の日本における屈指のドイツ通であり、同じく日独防共協定（1936）、日独伊防共協定（1937）を推進した一人とされる。

・日独伊防共協定に続き、日独伊3国同盟（軍事同盟）の締結に向けた協議が行われるが、突然の独ソ不可侵条約（1939）により大きく頓挫する。この際に、石橋湛山は「ドイツの背反は何を訓えるか この神意を覚らずば天譴必ず至らん」（1939/9）との論説を発表している。

「国際関係は、今度の独ソ接近が最も近い例であるが、はなはだ複雑微妙である。今日利害一致せりとて、必ずしも永久に然りと保証出来ぬと同様に、また現在敵対状態にあるからとて、未来永劫

俱に天を戴かない者ではない。これは明治以来の短い我が外交史を見ても明らかである。記者の常に言う如く、外交は商売に等しい。今日は甲と取引することが利益でも、明日は乙と商談することを妨げるものではない。ただこの間の道義としては、その取引の変更によって、不当に従来の相手方に損害を掛けてはならぬことである。最近の我が国の流行語の道義外交とは、いかなるものか明らかではない。しかしもしそれが一度取引関係を結んだら、どんな不便不利が起ってもこれを変えないというような外交を意味するならば、それは道義外交ではなくして、膠着外交だ。

とすれば、今何かの理由で利害相容れざる国があるとして、その国柄を道徳的にまで非難し、詐欺だの泥棒などと罵りまくってしまうことの、如何に危険であるかは明らかであろう。」（松尾尊兌編『石橋湛山評論集』岩波文庫）。

・日独伊3国同盟は、1940年ドイツが対英仏戦争で快進撃を続ける中で締結される。このとき日本国内で人口に膾炙したスローガンは「バスに乗り遅れるな」であった。かくして日本は「枢軸国」の一員として世界大戦に加わっていくことになる。

4. 石橋湛山「大日本主義の幻想」（1921/7・8）

（松尾尊兌編『石橋湛山評論集』岩波文庫）

・ワシントン軍縮会議（1921/10－1922/2）を前に石橋湛山が発表した論説である。

・大日本主義（「日本本土以外に、領土もしくは勢力範囲を拡張せんとする政策」）が経済上、軍事上ともに価値がないとする。その理由として、
・経済的には、「朝鮮・台湾・関東州」（当時の用語による）との貿易は英米との貿易に比して小さい。また、「支那」（同）への干渉的な政策は、反日感情の高揚を招き同国との貿易拡大を阻害して

いる。

・軍事的にも、日本本土以外の東アジア地域に防衛圏を設定することは、欧米諸国よりの警戒を招き、むしろ軍事上の緊張・負担を高めてしまう。

・また、欧米諸国が既に広大な植民地を支配しているとはいえ、今日においては被侵略地の住民に国民的独立心が高まっており、同様のことを行うのは不適當であり不可能である。

・その上で、「我が国が大日本主義を棄つことは、何らの不利を我が国に醸さない、否ただに不利を醸さないのみならず、かえって大なる利益を、我に与うるものなるを断言する。朝鮮・台湾・満州という如き、わずかばかりの土地を棄つることにより広大な支那の全土を我が友とし、進んで東洋の全体、否、世界の弱小国全体を我が道徳的支持者とするは、いかばかりの利益であるか計り知れない。もしその時においてなお、米国が横暴であり、あるいは英国が驕慢であっ

て、東洋の諸民族ないしは世界の弱小国民を虐ぐるが如きことあらば、我が国は宜しくその虐げらるる者の盟主となって、英米を鷹懲すべし。」とする。

・この論説の前段として書かれた「一切を棄つるの覚悟 太平洋会議に対する我が態度」(1921/7) (上記「石橋湛山論集」) と合わせ読むと一層の理解を助ける。

(当時と現在とでは時代状況が全く異なり、湛山先生の所説を今日においても適用することは、もとより困難であろう。しかしながら、これらの論説を通読したとき、戦前期において実に活発な言論が(識者・インテリ間のこととも推測するが)行われていたことに驚く。現代であれば、湛山先生はKY(空気が読めない)な評論者として主要メディアからスルー(無視)されている可能性が高い。)

付 表

(兆円、四捨五入)

①国内総生産(名目)(支出側)		直近と同じ	ピーク	ボトム	ピーク	
平成(年度)	元	3	9	14	19	21
西暦(年度)	1989	1991	1997	2002	2007	2009
国内総生産	416	474	514	490	516	474
【支出側】						
民間最終消費支出	221	250	283	283	294	281
政府最終消費支出	56	64	79	88	93	95
総固定資本形成	131	148	140	113	118	98
民間住宅	23	23	23	18	17	13
民間企業設備	81	93	79	65	81	64
公的総固定資本	27	32	39	30	20	21
在庫品増加	3	3	4	-0	3	-3
輸出	44	47	56	57	92	64
輸入(マイナス)	38	38	49	50	84	60
再計	416	473	513	490	516	474
(輸出-輸入)	6	9	7	6	8	4

②国内総生産（名目）（生産側）		直近と同じ	ピーク	ボトム	ピーク	
平成（年度）	元	3	9	14	19	21
西暦（年度）	1989	1991	1997	2002	2007	2009
国内総生産	416	474	514	490	516	474
【生産側】						
雇用者報酬	213	248	280	261	263	251
営業余剰・混合所得	104	117	96	87	98	75
固定資本減耗	68	80	97	99	108	103
生産・輸入品に課せられる税 （控除）補助金	33 4	36 4	42 4	41 4	43 3	39 4
統計上の不突合	2	-5	3	6	7	10
再計	416	473	513	490	516	474
海外からの所得・移転 （控除）固定資本減耗	3 68	3 80	6 97	7 99	17 108	12 103
（控除）統計上の不突合	2	-5	3	6	7	10
国民可処分所得（純）	349	401	419	392	418	373
民間最終消費支出	221	250	283	283	294	281
政府最終消費支出	56	64	79	88	93	95
（純）貯蓄	73	88	57	21	32	-3
（総）貯蓄<固定資本減耗を戻入>	141	168	154	120	139	100
（純）貯蓄率<対国民総生産>	21%	22%	14%	5%	8%	-1%
（総）貯蓄率<対国民総生産>	34%	35%	30%	24%	26%	21%
（総）貯蓄<固定資本減耗を戻入>	141	168	154	120	139	100
（総）固定資本形成	131	148	140	113	118	98
貯蓄・投資差額	10	20	14	7	22	3

③非金融法人企業 可処分所得・貯蓄・総固定資本形成

平成（年度）	元	3	9	14	19	21
西暦（年度）	1989	1991	1997	2002	2007	2009
（総）可処分所得	49	53	67	77	94	81
（控除）固定資本減耗	41	48	57	58	65	61
（純）可処分所得	9	5	10	19	28	20
（純）貯蓄	9	5	10	19	28	20
（総）貯蓄	49	53	67	77	94	81
（総）固定資本形成	75	88	79	64	78	61
貯蓄・投資差額	-26	-35	-12	13	15	19

④一般政府 可処分所得・貯蓄・総固定資本形成

平成（年度）	元	3	9	14	19	21
西暦（年度）	1989	1991	1997	2002	2007	2009
（総）可処分所得	87	103	93	76	94	47
（控除）固定資本減耗	8	9	12	14	16	16
（純）可処分所得	80	94	81	62	78	31
（控除）政府最終消費支出	56	64	79	88	93	95
（純）貯蓄	24	31	2	-26	-15	-64
（総）固定資本形成	20	24	29	23	16	16
貯蓄・投資差額	4	7	-27	-49	-31	-80

⑤家計（個人企業を除く） 可処分所得・貯蓄

平成（年度）	元	3	9	14	19	21
西暦（年度）	1989	1991	1997	2002	2007	2009
（総）可処分所得	266	305	333	312	314	312
（控除）固定資本減耗	17	20	23	22	20	20
（純）可処分所得	249	286	310	290	294	292
年金基金年金準備金の変動（受取）	4	4	4	1	-1	-2
（控除）最終消費支出	217	246	278	278	287	274
（純）貯蓄	35	44	36	13	5	16
（純）貯蓄率	14%	15%	11%	5%	2%	6%

⑥非金融法人企業 期末貸借対照表（暦年末）

平成（暦年末）	元	3	9	14	19	21
西暦（暦年末）	1989	1991	1997	2002	2007	2009
非金融資産	1,026	1,128	1,073	904	962	938
生産資産	452	544	609	575	653	630
有形非生産資産	574	584	464	329	309	308
金融資産	912	822	730	675	924	801
現金・預金	172	177	184	184	204	209
貸出	25	30	41	38	42	44
株式以外の証券	36	33	22	35	41	40
株式・出資金	318	188	106	89	202	127
その他	360	394	378	330	436	381
期末資産合計	1,938	1,950	1,803	1,579	1,885	1,740
負債	1,597	1,423	1,352	1,160	1,421	1,135
借入	497	572	587	463	409	396
株式以外の証券	107	119	148	117	87	85
株式・出資金	742	452	340	336	657	427
その他	251	280	277	243	267	226
正味資産	341	527	451	420	465	605
期末負債・正味資産合計	1,938	1,950	1,803	1,579	1,885	1,740

⑦金融機関 期末貸借対照表（暦年末）

平成（暦年末） 西暦（暦年末）	元 1989	3 1991	9 1997	14 2002	19 2007	21 2009
非金融資産	99	116	48	38	46	46
生産資産	14	19	23	24	33	35
有形非生産資産	85	97	25	14	13	11
金融資産	2,342	2,452	2,900	2,931	2,854	2,701
現金・預金	328	345	451	386	227	201
貸出	1,214	1,384	1,590	1,457	1,298	1,189
株式以外の証券	351	380	556	756	827	866
株式・出資金	311	189	134	128	199	125
その他	138	154	168	205	303	320
期末資産合計	2,442	2,568	2,949	2,969	2,900	2,747
負債	2,269	2,453	2,893	2,930	2,857	2,709
現金・預金	1,091	1,206	1,540	1,551	1,329	1,311
借入	445	502	557	521	453	409
株式以外の証券	255	281	264	296	397	342
株式・出資金	197	130	79	79	162	109
その他	280	335	453	482	517	538
正味資産	173	115	56	40	43	38
期末負債・正味資産合計	2,442	2,568	2,949	2,969	2,900	2,747

⑧一般政府 期末貸借対照表（暦年末）

平成（暦年末） 西暦（暦年末）	元 1989	3 1991	9 1997	14 2002	19 2007	21 2009
非金融資産	365	405	465	456	482	469
生産資産	195	229	306	321	345	340
土地	170	176	158	135	136	129
金融資産	226	262	373	434	547	501
現金・預金	114	142	187	179	102	77
貸出	25	28	35	32	58	59
株式以外の証券	22	25	34	60	125	122
株式・出資金	41	40	65	80	116	106
その他	25	27	53	83	146	136
期末資産合計	591	666	838	890	1,029	970
負債	291	317	552	791	967	1,019
借入	71	81	146	193	187	177
株式以外の証券	192	205	370	555	726	786
出資金	9	10	15	20	26	27
その他	19	20	22	22	27	29
正味資産	301	350	286	99	61	-49
期末負債・正味資産合計	591	666	838	890	1,028	970

⑨家計（個人企業を含む） 期末貸借対照表（暦年末）

平成（暦年末） 西暦（暦年末）	元 1989	3 1991	9 1997	14 2002	19 2007	21 2009
非金融資産	1,613	1,643	1,354	1,102	1,027	950
生産資産	241	267	276	239	236	217
有形非生産資産	1,372	1,376	1,078	863	791	734
金融資産	1,010	1,044	1,299	1,380	1,511	1,453
現金・預金	441	511	696	782	785	804
株式以外の証券	97	109	103	71	117	96
株式・出資金	240	146	89	87	148	104
その他	232	278	411	440	462	450
期末資産合計	2,623	2,687	2,653	2,482	2,538	2,403
負債	302	350	407	389	375	364
借入	254	288	354	338	322	308
その他	48	62	53	51	53	56
正味資産	2,321	2,337	2,246	2,093	2,163	2,039
期末負債・正味資産合計	2,623	2,687	2,653	2,482	2,538	2,403